

平成 16年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 13日

上場会社名

任天堂株式会社

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 京都府

コード番号 7974

(URL <http://www.nintendo.co.jp/kessan/index.html>)

代表者役職名 取締役社長 氏名 岩田 聰

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営統括本部長 氏名 森 仁洋

TEL (075) 662 - 9600

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	211,382 1.6	28,771 3.0	5,849 -
14年 9月中間期	208,002 7.8	27,924 45.5	8,416 83.7
15年 3月期	504,135	100,120	95,040

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 錢	円 錢
15年 9月中間期	2,885 -	21.57	-
14年 9月中間期	18,974 44.8	133.95	-
15年 3月期	67,267	482.15	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 14百万円 14年9月中間期 223百万円 15年3月期 77百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 133,795,510株 14年9月中間期 141,658,611株 15年3月期 139,161,554株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 錢
15年 9月中間期	1,017,651	867,957	85.3	6,492.47
14年 9月中間期	1,161,847	934,675	80.4	6,598.18
15年 3月期	1,085,519	890,369	82.0	6,626.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 133,686,793株 14年9月中間期 141,656,467株 15年3月期 134,334,552株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,662	36,176	14,719	660,091
14年 9月中間期	56,539	13,174	11,379	778,597
15年 3月期	23,557	36,088	102,620	748,600

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

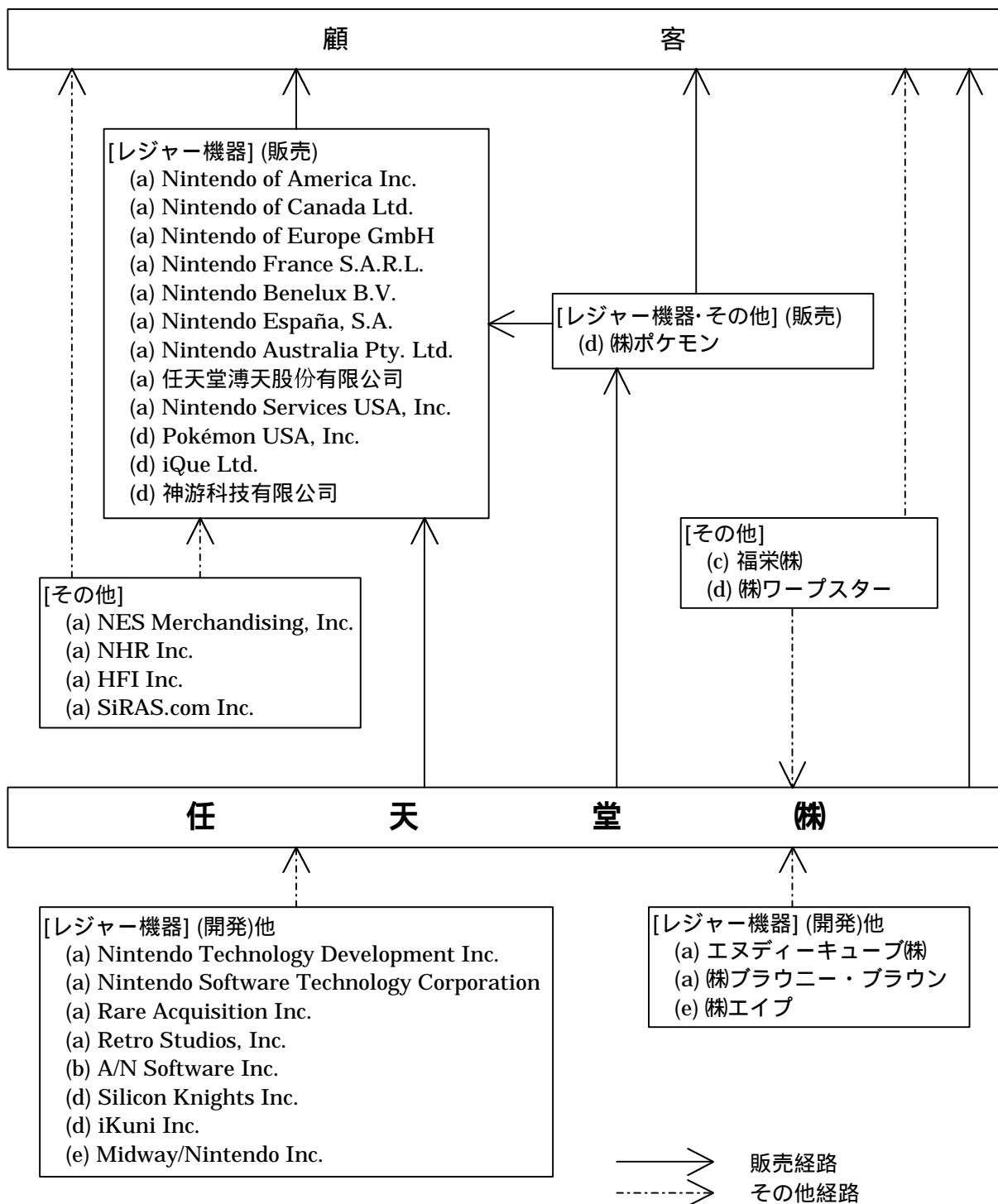
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	550,000	95,000	60,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 447円 54銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照願います。

企 業 集 団 の 状 況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社21社及び関連会社9社(平成15年9月30日現在)により構成)においては、「レジヤー機器」部門を中心に事業を展開しています。各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。



英語表記 iQue(Suzhou) Ltd. から中国語表記に
変更して記載しています。

(a) 連結子会社	19 社
(b) 非連結子会社で持分法適用会社	1 社
(c) 非連結子会社で持分法非適用会社	1 社
(d) 関連会社で持分法適用会社	7 社
(e) 関連会社で持分法非適用会社	2 社

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ホームエンターテインメントの分野で、健全な企業経営を維持しつつ新しい娛樂の創造を目指して事業展開を推進しています。

事業の展開においては、世界のユーザーへ、かつて経験したことのない楽しさ、面白さを持った「遊びの世界」を提供することを最も重視しています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社の成長に必要な設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境の変化や競争に勝ち抜けるよう考慮し、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しては、長期にわたり安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

内部留保した資金は、新技術の研究や新企画の製品開発、設備投資、販売力の強化、必要に応じた自己株式の買い入れ等に有効に活用していきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大や株式の流動性の向上を目的として、既に平成3年から取引単位を1,000株から100株にするなど、投資しやすい環境作りに取り組んできました。

現行の投資単位からのさらなる引下げについては、多額のコストを伴うことからその費用対効果や株式の流動性等を慎重に検討し対処したいと考えています。

4. 目標とする経営指標

ホームエンターテインメントの業界は、常に新しい楽しさを持った商品を提供することを求められており、当社グループはそれを達成することで、継続性のある健全な成長と利益の増加による企業価値の向上を目指しています。

また、取扱製品は娯楽品であり、その特性から製品開発に不確定要素が多く、さらには競争の激しい業界であることから、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

「ファミリーコンピュータ」が誕生して20年が経ち、ゲームに対して目の肥えた世界中のユーザーに受け入れられるソフトウェアの開発は、以前より格段に難しくなっています。

当社グループは、原点に立ち返り、前提知識が無くても誰にでも分かりやすく楽しむことができ、ユーザーの好みにあわせて深みを追求できる、『間口が広くて奥が深いゲーム』の実現を目指します。このため、これまでに築き上げてきた開発力や豊富なキャラクター資産の活用や、据置型と携帯型を連動させる新しい遊びの創造、他社とのコラボレーション等を含めた研究開発体制の強化、任天堂ゲームセミナーなどを通じて新しい才能の発掘に力を入れ、従来路線の単純な延長上には位置づけられない異質な商品を開拓し、さらにクラブニンテンドーなどの新しい手段でのユーザーとの直接的なコミュニケーションを図っていきます。

また、中国市場における新しいビジネスモデルの開拓により、将来的な収益の拡大を目指します。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主は勿論、顧客、取引先、従業員、地域社会など利害関係や影響のある方々、いわゆるステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業価値を最大化するよう統治されなければならないと考えています。

また、より透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築及び向上に努めています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、経営判断等の重要事項に関する意思決定機関としての取締役会、業務執行機関としての経営会議、監査機関としての監査役会という制度を採用し、現在の取締役は13名、監査役は5名です。

当社は、他に類を見ないソフトウェア主導でハード・ソフト一体のビジネスを展開している企業であり、現行の制度が事業遂行に適していると考えています。

当社では、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするために、平成12年6月には定款に定める取締役の任期を2年から1年に短縮し、毎年適任者を選任しています。さらに、平成14年5月より代表権を持つ6名の取締役で構成する経営会議を創設し、敏速な意思決定を行っています。

当社の監査役会は、社外監査役を当期より1名増員した3名を選任し、取締役の職務執行状況を監査しています。さらに、監査業務の支援を行う監査室も設置しています。

内部監査としては、社長直轄の内部監査室を設置し、業務部門から独立した公正・不偏の立場で、社内各部門や子会社の内部管理体制の適切性と有効性を検証し、発見された重要な問題点について改善・是正の施策を提案・助言しています。また、改善状況を適切に捕捉し、改善結果の監査も実施しています。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しています。また、会計監査人との間では、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について隨時相談・検討を実施しています。

リスクマネジメントの一環として、行動指針を明文化した「コンプライアンス・プログラム」を制定し、総務本部長を委員長とする全従業員参加型の「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、社内の不正行為の早期発見・是正のほか、不正行為を行い難い社内風土を育成することを目的とした「コンプライアンス・ホットライン」制度を実施しています。

さらに、社外より専門講師を招いたセミナー等も実施し、コンプライアンス意識の向上を図っています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、企業収益の改善や株式市況の回復など一部では景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢などを背景に個人消費は低調なまま推移するなど本格的な回復には至りませんでした。一方イラク戦争の終焉後、米国経済は着実に回復を始め、大型減税や低金利、株価の回復などに支えられて個人消費が好調に推移しました。欧州経済はユーロ高に加えて、記録的な猛暑にも見舞われ、景気は停滞を続けました。

当中間期において、携帯型ゲーム機市場は、ハードウェア・ソフトウェアともに順調に拡大しましたが、据置型ゲーム機市場では、ハードウェアの販売が普及の進展とともに減少し始め、一方、ソフトウェアは、国内ではここ数年のソフトウェア市場縮小傾向に歯止めがかからず、海外では販売が増加したものの、各地域の文化に依存した映画・スポーツ関連タイトルに売上が集中する傾向が強くなり、文化や年齢・性別の壁を越えて、世界中の多くの人々を魅了するような新しい面白さを提供できるものは少なくなっていました。さらに、世界中で価格競争が激化し、事業環境は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下で当社グループは、据置型ゲーム機「ニンテンドー ゲームキューブ」と携帯型ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」との「連動と融合」をテーマに、新しい遊びの提案を推し進めるとともに、誰にでもわかりやすく手軽に遊べ、世界中の幅広いユーザーが楽しめるソフトウェアの開発を進めてきました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,113億円（うち、海外売上高1,564億円、海外比率74.0%）経常損益は、為替相場が大幅な円高に推移した影響を受け、保有する多額の外貨建資産の評価替えなどで403億円の為替差損が発生したことにより、58億円の損失、中間純損益は28億円の損失となりました。

売上を事業の種類別に見ると、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、日米に続き7月に欧州で発売した対応ソフトウェア「ポケットモンスター ルビィ／サファイア」が滑り出しから好調な売れ行きを示し、全世界の累計販売数が1,000万本を突破する大ヒットとなりました。国内では、対応ソフトウェア「メイド イン ワリオ」が、そのシンプルで手軽な楽しさが評判となり、幅広いユーザーに支持され、長く売れ続けました。これらを受けて、ハードウェアも今春に販売開始した上位機種「ゲームボーイアドバンスSP」を中心として順調に売上を伸ばしました。

据置型ゲーム機関連は、競合各社との激しい競争の中、ゲームボーイ対応ソフトウェアも楽しめる「ゲームボーイプレーヤー」をハードウェアに同梱して価格据置きで販売するなど販促活動を強化し、夏商戦で一定の成果を上げたものの、売上は伸び悩みました。このため、当社グループは9月下旬以降、ユーザーにとってより求め易い価格への値下げを全世界で実施し、拡販を進めています。

これらにより、レジャー機器部門の売上高は2,103億円、その他（トランプ・かるた等）部門の売上高は10億円となりました。

所在地セグメントの状況を見ると、日本では売上高が1,732億円（セグメント間の内部売上高1,152億円を含む） 営業利益が305億円、南北アメリカでは売上高が1,018億円（セグメント間の内部売上高9億円を含む） 営業利益が30億円、欧州では売上高が487億円（セグ

メント間の内部売上高 0 億円を含む)、営業利益が 10 億円となりました。

また、当中間期は、64万5千2百株、金額にして 53 億円の自己株式を取得しました。

(2) 通期の見通し

今後のゲーム業界は、あらゆる娯楽との「ユーザーの限られた余暇時間を奪い合う」競争の中にあって、ゲームをより高度で複雑にしたり、表現をリアルにしたりすることだけでは市場拡大は望めないとと思われます。

このような状況下で当社グループは、中長期的な経営戦略を踏まえ『間口が広くて奥が深い』ソフトウェアの開発・販売に引き続き注力し、既存のユーザーの期待に応えつつ、新規ユーザーの開拓に努めていきます。また、インターネットを利用した会員登録サービス「クラブニンテンドー」を日本でも 10 月より展開し、ユーザーとの直接的なコミュニケーションを図ることで、より効果的な販売促進活動の実現を目指します。

通期の連結業績については、売上高 5,500 億円、経常利益 950 億円、当期純利益 600 億円を見込んでいます。

想定為替レートは、1 ドル = 114 円、1 ユーロ = 130 円を前提にしています。

また、配当金は、1 株につき年間配当額 140 円(中間 70 円、期末 70 円)を予定しています。

業績予想に関する留意事項

本資料で述べられている当社グループの業績予想等は、現時点入手可能な情報に基づき算定していますが、リスクや不確定要素を含んでいるため、実際の業績とは異なる可能性があります。

2. 財政状態

総資産は、たな卸資産が減少したことや、法人税等の支払や外貨の評価替で預金が減少したことなどにより前連結会計年度に比べて 678 億円減少しました。負債は、法人税等の支払や支払手形及び買掛金の決済などにより 454 億円減少しました。株主資本は、前連結会計年度の利益処分や自己株式の取得などにより、前連結会計年度に比べて 224 億円減少しました。

各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金（現金及び現金同等物）は、16億円の増加（前中間連結会計期間は 565 億円の減少）となりました。仕入債務が減少したことや、法人税等の支払を行ったことなどの減少要因を、外貨建現預金の評価替などによる為替差損益の影響を控除したことやたな卸資産が減少したことなどの増加要因が上回ったことによります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、定期預金の預入などにより、361 億円の減少（前中間連結会計期間は 131 億円の増加）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、147 億円の減少（前中間連結会計期間は 113 億円の減少）となりました。配当金の支払や自己株式の取得などによります。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当中間連結会計期間末における資金は期首残高と比べて 885 億円減少し、6,600 億円（前連結会計期間末は 7,486 億円）となりました。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月中間期
株主資本比率(%)	81.2	78.1	80.8	82.0	85.3
時価ベースの株主資本比率(%)	274.0	271.9	240.8	118.8	123.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しています。

有利子負債の残高がないため、債務償還年数（有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー）の記載は省略しています。また利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー / 利払い）の記載は省略しています。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)		当中間連結会計期間末 (15.9.30 現在)		前連結会計年度 (15.3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
流動資産	1,043,495	89.8	895,005	87.9	969,309	89.3
現金及び預金	797,969		696,242		748,650	
受取手形及び売掛金	69,798		45,453		49,085	
有価証券	12,839		1,535		8,266	
たな卸資産	100,021		83,362		104,524	
繰延税金資産	34,265		37,781		31,158	
その他の	34,509		34,844		33,088	
貸倒引当金	5,907		4,214		5,463	
固定資産	118,351	10.2	122,646	12.1	116,210	10.7
有形固定資産	61,081	5.3	57,670	5.7	59,369	5.5
建物及び構築物	22,916		21,200		21,959	
土地	33,229		32,616		33,134	
その他の	4,935		3,853		4,275	
無形固定資産	207	0.0	232	0.0	225	0.0
投資その他の資産	57,062	4.9	64,743	6.4	56,616	5.2
投資有価証券	39,109		50,567		38,551	
繰延税金資産	12,502		12,128		14,712	
その他の	5,526		2,104		3,407	
貸倒引当金	75		56		55	
資産合計	1,161,847	100.0	1,017,651	100.0	1,085,519	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)		当中間連結会計期間末 (15.9.30 現在)		前連結会計年度 (15.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流動負債	220,553	19.0	141,322	13.9	186,050	17.2
支払手形及び買掛金	137,195		77,706		96,475	
未 払 法 人 税 等	13,681		12,829		38,913	
賞 与 引 当 金	1,557		1,601		1,672	
そ の 他	68,119		49,185		48,988	
固 定 負 債	6,605	0.6	8,197	0.8	8,946	0.8
長 期 未 払 金	275		125		135	
退 職 給 付 引 当 金	4,661		6,434		7,070	
役 員 退 職 引 当 金	1,669		1,638		1,740	
負 債 合 計	227,159	19.6	149,520	14.7	194,996	18.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	11	0.0	174	0.0	153	0.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,065	0.8	10,065	1.0	10,065	0.9
資 本 剰 余 金	11,584	1.0	11,584	1.1	11,584	1.1
利 益 剰 余 金	912,204	78.5	937,803	92.2	950,262	87.5
その他有価証券評価差額金	3,333	0.3	5,458	0.5	2,254	0.2
為替換算調整勘定	2,267	0.2	10,078	1.0	2,275	0.2
自 己 株 式	245	0.0	86,875	8.5	81,521	7.5
資 本 合 計	934,675	80.4	867,957	85.3	890,369	82.0
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,161,847	100.0	1,017,651	100.0	1,085,519	100.0

中間連結損益計算書

科 目	期 別		前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)		当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)		前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
売 上 原 価	208,002	100.0	211,382	100.0	504,135	100.0		
売 上 総 利 益	141,879	68.2	135,722	64.2	308,525	61.2		
	66,123	31.8	75,659	35.8	195,609	38.8		
販売費及び一般管理費	38,199	18.4	46,888	22.2	95,488	18.9		
営 業 利 益	27,924	13.4	28,771	13.6	100,120	19.9		
営 業 外 収 益	9,977	4.8	5,934	2.8	18,283	3.6		
受 取 利 息	8,756		4,724		15,942			
そ の 他	1,221		1,209		2,340			
営 業 外 費 用	29,484	14.2	40,555	19.2	23,363	4.6		
売 上 割 引	96		182		387			
持分法による投資損失	223		14		77			
為 替 差 損	29,105		40,303		22,620			
そ の 他	60		54		278			
経常利益又は経常損失	8,416	4.0	5,849	2.8	95,040	18.9		
特 別 利 益	19,248	9.3	2,378	1.1	19,218	3.8		
貸倒引当金戻入額	63		1,406		117			
投資有価証券評価損戻入額	-		130		-			
固定資産売却益	7		841		19			
関係会社株式売却益	19,177		-		19,082			
特 別 損 失	186	0.1	68	0.0	943	0.2		
固定資産処分損	42		41		78			
投資有価証券評価損	143		27		864			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失	27,478	13.2	3,539	1.7	113,315	22.5		
法人税、住民税及び事業税	9,180	4.4	6,549	3.1	45,018	9.0		
法人税等調整額	598	0.3	7,224	3.4	954	0.2		
少数株主利益又は少数株主損失	78	0.0	20	0.0	74	0.0		
中間(当期)純利益又は 中間純損失	18,974	9.1	2,885	1.4	67,267	13.3		

中間連結剰余金計算書

期別 科 目	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	11,584	11,584	11,584
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,584	11,584	11,584
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	904,732	950,262	904,732
利益剰余金増加高	18,974	-	67,267
中間(当期)純利益	18,974	-	67,267
利益剰余金減少高	11,502	12,459	21,737
配 当 金	11,332	9,403	21,248
役 員 賞 与	170	170	170
自己株式処分差損	-	0	-
中 間 純 損 失	-	2,885	-
持分法適用会社減少に 伴う利益剰余金減少高	-	-	318
利益剰余金中間期末(期末)残高	912,204	937,803	950,262

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
	金 額	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円	
當業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失	27,478	3,539	113,315	
減価償却費	2,315	1,612	4,712	
貸倒引当金の増減額(は減少)	282	925	105	
受取利息及び受取配当金	8,958	4,985	16,352	
支払利息	1	0	1	
為替差損益(は差益)	27,782	38,515	20,225	
投資有価証券評価損	143	27	864	
持分法による投資損益(は利益)	223	14	77	
関係会社株式売却益	19,177	-	19,082	
売上債権の増減額(は増加)	24,773	35	4,841	
たな卸資産の増減額(は増加)	56,566	17,627	58,671	
仕入債務の増減額(は減少)	15,119	21,281	15,445	
未払消費税等の増減額(は減少)	589	490	592	
役員賞与の支払額	170	170	170	
その他	4,805	1,348	28,854	
小計	40,514	27,718	3,520	
利息及び配当金の受取額	8,838	5,034	16,500	
利息の支払額	1	0	1	
法人税等の支払額	24,861	31,090	36,536	
當業活動によるキャッシュ・フロー	56,539	1,662	23,557	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	27,588	38,307	161,848	
定期預金の払戻による収入	37,265	-	190,693	
有価証券の取得による支出	25,493	2,927	37,300	
有価証券の売却による収入	22,220	9,432	38,535	
有形固定資産の取得による支出	1,545	817	2,138	
有形固定資産の売却による収入	347	1,469	364	
投資有価証券の取得による支出	17,000	6,502	17,527	
投資有価証券の売却による収入	8,659	13	8,659	
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却	17,463	1,052	17,265	
その他	1,153	410	614	
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,174	36,176	36,088	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	50	5,326	81,387	
配当金の支払額	11,329	9,396	21,232	
その他	-	2	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,379	14,719	102,620	
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,774	39,274	24,206	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,519	88,508	114,295	
現金及び現金同等物の期首残高	863,116	748,600	863,116	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	220	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	778,597	660,091	748,600	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	19社	Nintendo of America Inc.	NES Merchandising, Inc.	NHR Inc.	HFI Inc.
		Nintendo of Canada Ltd.	Nintendo of Europe GmbH	Nintendo France S.A.R.L.	
		Nintendo España, S.A.	Nintendo Benelux B.V.	Nintendo Australia Pty. Ltd.	
		Rare Acquisition Inc.	任天堂溥天股份有限公司		
		Nintendo Technology Development Inc.	Nintendo Software Technology Corporation		
		SiRAS.com Inc.	Nintendo Services USA, Inc.	Retro Studios, Inc.	
		エヌディーキューブ(株)	(株)ブラウニー・ブラウン		

非連結子会社	2社	福栄(株)	A/N Software Inc.
--------	----	-------	-------------------

上記の2社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれも、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用	1社	A/N Software Inc.
-------	----	-------------------

非連結子会社		
--------	--	--

持分法適用	7社	(株)ポケモン	(株)ワープスター	Silicon Knights Inc.
関連会社		iKuni Inc.	Pokémon USA, Inc.	iQue Ltd.

神游科技有限公司

前連結会計年度に設立した神游科技有限公司については、当中間連結会計期間より営業を開始したため持分法適用の範囲に含めています。株マリーガルマネジメントについては清算したため、持分法適用の範囲から除外しています。

上記持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、任天堂溥天股份有限公司及びRetro Studios, Inc.の2社で6月30日です。中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っています。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券については、満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）、その他有価証券で時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

(ロ) デリバティブは、時価法によっています。

(ハ) たな卸資産は、移動平均法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、提出会社及び国内連結子会社については、定率法（簡便法により計上）を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……… 3～60年

無形固定資産については提出会社、連結子会社ともに定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

提出会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(ハ) 退職給付引当金

提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(二) 役員退職引当金

提出会社では、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき中間会計期間末の要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (14.9.30 現在)	当中間連結会計期間末 (15.9.30 現在)	前連結会計年度 (15.3.31 現在)
有形固定資産減価償却累計額	33,302 百万円	35,679 百万円	34,988 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
現金及び預金勘定	797,969 百万円	696,242 百万円	748,650 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,372 百万円	36,150 百万円	50 百万円
現金及び現金同等物	778,597 百万円	660,091 百万円	748,600 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
--	-------------------------------	-------------------------------	-----------------------------

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(工具器具備品等)	(工具器具備品等)	(工具器具備品等)
取 得 価 額 相 当 額	771 百万円	790 百万円	1,033 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	467 百万円	398 百万円	578 百万円
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	304 百万円	392 百万円	454 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	198 百万円	200 百万円	236 百万円
1 年 超	105 百万円	192 百万円	217 百万円
合 計	304 百万円	392 百万円	454 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ 一 ス 料	115 百万円	153 百万円	268 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	115 百万円	153 百万円	268 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
--	-------------------------------	-------------------------------	-----------------------------

未経過リース料

1 年 以 内	540 百万円	511 百万円	621 百万円
1 年 超	3,976 百万円	3,814 百万円	4,335 百万円
合 計	4,517 百万円	4,325 百万円	4,956 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(14.4.1～14.9.30)

(単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,836	100,946	66,027	3,192	208,002	-	208,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	186,147	269	17	-	186,435	(186,435)	-
計	223,984	101,215	66,045	3,192	394,438	(186,435)	208,002
営 業 費 用	202,300	91,162	62,863	3,312	359,639	(179,560)	180,078
営業利益又は営業損失	21,684	10,053	3,181	120	34,798	(6,874)	27,924

当中間連結会計期間(15.4.1～15.9.30)

(単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,032	100,953	48,732	3,663	211,382	-	211,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,253	900	0	-	116,154	(116,154)	-
計	173,286	101,854	48,733	3,663	327,537	(116,154)	211,382
営 業 費 用	142,706	98,840	47,653	3,645	292,845	(110,234)	182,611
営業利益	30,579	3,013	1,080	18	34,692	(5,920)	28,771

前連結会計年度(14.4.1～15.3.31)

(単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,768	245,723	121,188	5,454	504,135	-	504,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	350,911	2,397	19	-	353,328	(353,328)	-
計	482,680	248,120	121,208	5,454	857,463	(353,328)	504,135
営 業 費 用	396,929	237,662	120,997	5,885	761,474	(357,459)	404,014
営業利益又は営業損失	85,750	10,458	211	431	95,989	4,131	100,120

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(14.4.1～14.9.30)

(単位：百万円)

	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	101,440	66,029	5,312	172,782
連結売上高				208,002
連結売上高に占める海外売上高の割合	48.8%	31.7%	2.6%	83.1%

当中間連結会計期間(15.4.1～15.9.30)

(単位：百万円)

	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	101,444	48,736	6,293	156,475
連結売上高				211,382
連結売上高に占める海外売上高の割合	48.0%	23.0%	3.0%	74.0%

前連結会計年度(14.4.1～15.3.31)

(単位：百万円)

	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	246,879	121,197	9,177	377,254
連結売上高				504,135
連結売上高に占める海外売上高の割合	49.0%	24.0%	1.8%	74.8%

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(14.9.30 現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 頓
株 式	13,721	19,287	5,566
合 計	13,721	19,287	5,566

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー 12,839

(2)その他有価証券

非上場外国債券 6,000
優先出資証券 11,000

当中間連結会計期間末(15.9.30 現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 頓
株 式	19,675	28,859	9,183
合 計	19,675	28,859	9,183

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー 1,535

(2)その他有価証券

非上場外国債券 6,000
優先出資証券 11,000

前連結会計年度(15.3.31 現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 頓
株 式	13,172	16,654	3,482
合 計	13,172	16,654	3,482

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー 8,266

(2)その他有価証券

非上場外国債券 6,000
優先出資証券 11,000

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度において、いずれも該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	主要 製 品	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)		当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)		前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	
レジャー機器	ハードウェア						
	携帯型ゲーム機本体	62,324		125,433		128,902	
	据置型ゲーム機本体	98,070		2,487		171,730	
	その他の	18,438		11,378		39,156	
	ハードウェア計	178,834		139,298		339,789	
	ソフトウェア						
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	48,397		66,465		129,830	
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	51,385		32,252		107,204	
	ソフトウェア計	99,783		98,718		237,034	
	レジャー機器計	278,617		238,017		576,824	
その他	トランプ・かるた他	259		586		704	
	合 計	278,876		238,604		577,528	

(2) 受注状況

事業の種類別セグメント	主要 製 品	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)		当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)		前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
レジャー機器	携帯型ゲーム機	33,560	13,044	28,170	11,336	55,133	2,802
	据置型ゲーム機	16,274	1,414	9,819	1,911	33,962	596
	合 計	49,834	14,459	37,990	13,247	89,096	3,398

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	主要 製 品	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)		当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)		前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	
レジャー機器	ハードウェア						
	携帯型ゲーム機本体	47,957		89,304		132,246	
	据置型ゲーム機本体	48,375		9,847		101,554	
	その他の	18,614		23,640		41,453	
	ハードウェア計	114,947		122,792		275,254	
	ソフトウェア						
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	43,307		59,210		123,369	
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	46,703		26,298		99,325	
	ロイヤリティ収入・コンテンツ収入	2,362		1,744		3,978	
	その他の	29		254		476	
	ソフトウェア計	92,403		87,508		227,149	
	レジャー機器計	207,351		210,300		502,404	
その他	トランプ・かるた他	651		1,082		1,730	
	合 計	208,002		211,382		504,135	

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 13日

上場会社名

任天堂株式会社

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 京都府

コード番号 7974

(URL <http://www.nintendo.co.jp/kessan/index.html>)

代表者役職名 取締役社長

氏名 岩田 聰

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営統括本部長

氏名 森 仁洋

TEL (075) 662 - 9600

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無

有 (1単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	172,891 22.8	30,447 39.9	5,291 -
14年 9月中間期	223,933 22.6	21,769 32.0	19,628 52.6
15年 3月期	482,162	85,578	97,969

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 錢
15年 9月中間期	2,922 -	21.84
14年 9月中間期	16,464 45.8	116.22
15年 3月期	61,157	438.25

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 133,795,510株 14年9月中間期 141,658,611株 15年3月期 139,161,554株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 錢	円 錢
15年 9月中間期	70.00	-
14年 9月中間期	70.00	-
15年 3月期	-	140.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 錢
15年 9月中間期	898,925	792,077	88.1	5,924.88
14年 9月中間期	1,038,841	854,301	82.2	6,030.80
15年 3月期	967,349	806,724	83.4	6,004.07

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 133,686,793株 14年9月中間期 141,656,467株 15年3月期 134,334,552株

期末自己株式数 15年9月中間期 7,982,207株 14年9月中間期 12,533株 15年3月期 7,334,448株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	円 錢
通 期	390,000	65,000	40,000	70.00	140.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 297円 94銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照願います。

中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (14.9.30 現在)		当中間会計期間末 (15.9.30 現在)		前事業年度 (15.3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	900,430	86.7	751,215	83.6	827,931	85.6
現金及び預金	701,972		584,554		662,810	
受取手形	4,345		1,341		1,606	
売掛金	118,306		60,798		71,271	
たな卸資産	24,866		22,773		18,578	
繰延税金資産	23,459		27,105		23,597	
その他の	27,858		54,847		50,176	
貸倒引当金	379		205		109	
固定資産	138,411	13.3	147,710	16.4	139,418	14.4
有形固定資産	43,344	4.2	41,902	4.7	42,147	4.4
建物	15,748		14,697		14,842	
土地	25,596		25,596		25,596	
その他の	1,999		1,608		1,709	
無形固定資産	142	0.0	137	0.0	136	0.0
投資その他の資産	94,924	9.1	105,669	11.7	97,134	10.0
投資有価証券	38,446		48,306		36,319	
関係会社株式及び出資金	39,925		44,841		44,319	
繰延税金資産	11,196		10,546		13,216	
その他の	10,340		5,330		8,629	
貸倒引当金	4,984		3,355		5,350	
資産合計	1,038,841	100.0	898,925	100.0	967,349	100.0

科 目	期 別		前中間会計期間末 (14.9.30 現在)		当中間会計期間末 (15.9.30 現在)		前事業年度 (15.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	181,249	17.5	101,850	11.3	155,538	16.1		
支 払 手 形	20,682		6,118		6,922			
買 掛 金	114,218		68,521		84,920			
未 払 金	15,776		12,113		13,643			
未 払 法 人 税 等	1,021		2,724		31,686			
賞 与 引 当 金	1,557		1,601		1,672			
そ の 他	27,992		10,770		16,693			
固定負債	3,290	0.3	4,997	0.6	5,086	0.5		
長 期 未 払 金	275		125		135			
退 職 給 付 引 当 金	1,345		3,233		3,211			
役 員 退 職 引 当 金	1,669		1,638		1,740			
負 債 合 計	184,540	17.8	106,848	11.9	160,625	16.6		
(資本の部)								
資 本 金	10,065	1.0	10,065	1.1	10,065	1.0		
資 本 剰 余 金	11,584	1.1	11,584	1.3	11,584	1.2		
資 本 準 備 金	11,584		11,584		11,584			
利 益 剰 余 金	829,563	79.8	851,845	94.8	864,341	89.4		
利 益 準 備 金	2,516		2,516		2,516			
任 意 積 立 金	560,050		660,049		560,050			
中 間 (当期) 未 处 分 利 益	266,996		189,279		301,774			
その他の有価証券評価差額金	3,333	0.3	5,458	0.6	2,254	0.2		
自 己 株 式	245	0.0	86,875	9.7	81,521	8.4		
資 本 合 計	854,301	82.2	792,077	88.1	806,724	83.4		
負 債 及 び 資 本 合 計	1,038,841	100.0	898,925	100.0	967,349	100.0		

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (14.4.1~14.9.30)		当中間会計期間 (15.4.1~15.9.30)		前事業年度 (14.4.1~15.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 原 価	223,933	100.0	172,891	100.0	482,162	100.0
売上総利益	186,158	83.1	121,604	70.3	355,485	73.7
販売費及び一般管理費	37,775	16.9	51,286	29.7	126,676	26.3
営 業 利 益	16,006	7.2	20,839	12.1	41,098	8.6
営業外収益	21,769	9.7	30,447	17.6	85,578	17.7
営業外費用	26,786	12.0	5,344	3.1	33,919	7.0
経常利益又は経常損失	28,927	12.9	41,083	23.8	21,528	4.4
特 别 利 益	19,628	8.8	5,291	3.1	97,969	20.3
特 別 損 失	66	0.0	2,109	1.2	126	0.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失	152	0.1	207	0.1	895	0.1
19,541	8.7	3,389	2.0	97,200	20.2	
法人税、住民税及び事業税	2,812	1.2	2,560	1.5	37,061	7.7
法 人 税 等 調 整 額	265	0.1	3,028	1.8	1,019	0.2
中間(当期)純利益又は 中間純損失	16,464	7.4	2,922	1.7	61,157	12.7
前 期 繰 越 利 益	250,532		192,202		250,532	
中 間 配 当 額	-		-		9,915	
自己株式処分差損	-		0		-	
中間(当期)未処分利益	266,996		189,279		301,774	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ

デリバティブは、時価法によっています。

(3) たな卸資産

移動平均法による低価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（簡便法により計上）を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……3～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき中間会計期間末の要支給額を計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (14.9.30 現在)	当中間会計期間末 (15.9.30 現在)	前事業年度 (15.3.31 現在)
有形固定資産減価償却累計額	21,376 百万円	23,279 百万円	22,590 百万円
保証債務	EUR 3,000 千 (361 百万円)	EUR 3,000 千 (387 百万円)	EUR 3,000 千 (389 百万円)

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)	当中間会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前事業年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	7,399 百万円	4,440 百万円	13,794 百万円
受取配当金	18,716 百万円	261 百万円	18,924 百万円
営業外費用のうち主要なもの			
売上割引	100 百万円	185 百万円	396 百万円
為替差損	28,817 百万円	40,886 百万円	21,093 百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	1,470 百万円	845 百万円	3,013 百万円
無形固定資産	18 百万円	21 百万円	67 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)	当中間会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前事業年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
--	-------------------------------	-------------------------------	-----------------------------

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(工具器具備品)	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取 得 価 額 相 当 額	376 百万円	458 百万円	453 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	202 百万円	261 百万円	218 百万円
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	174 百万円	196 百万円	235 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	103 百万円	86 百万円	104 百万円
1 年 超	70 百万円	109 百万円	130 百万円
合 計	174 百万円	196 百万円	235 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	55 百万円	64 百万円	119 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	55 百万円	64 百万円	119 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、いずれも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成16年3月期 中間決算参考資料

任天堂株式会社

1. 連結販売情報

連結販売実績数量・タイトル数及び通期販売予想数量

			販売数(単位:万台・万本)、タイトル数(単位:本)			
		前中間期 実績	当中間期 実績	累計	前期 実績	当期 予想
ゲームボーイアドバンス ハード		国内	108	166	1,172	408
米大陸		306	428	1,965	780	
その他		165	240	1,078	377	
計		578	834	4,215	1,565	2,000
うち ゲームボーイアドバンスSP		国内	-	151	233	82
米大陸		-	350	432	83	
その他		-	193	238	46	
計		-	693	904	211	1,700
ソフト		国内	498	619	3,607	1,693
米大陸		1,268	1,791	7,195	3,066	
その他		378	581	3,079	1,153	
計		2,144	2,991	13,881	5,912	6,000
タイトル数		国内	95	68	441	205
米大陸		94	69	439	221	
その他		84	66	414	203	
ニンテンドーゲームキューブ ハード		国内	34	20	267	90
米大陸		101	55	568	291	
その他		154	15	210	194	
計		288	89	1,045	576	600
ソフト		国内	201	322	1,362	633
米大陸		1,167	808	4,431	2,596	
その他		652	321	1,708	1,385	
計		2,021	1,450	7,501	4,614	5,000
タイトル数		国内	28	39	138	77
米大陸		62	50	251	159	
その他		66	57	207	150	

(注)上記のタイトル数におけるその他は、欧州及び豪州で発売されたタイトル数です。

2. その他の連結情報

			単位:百万円		
		前中間期 実績	当中間期 実績	前期 実績	当期 予想
設 備 投 資 額		1,587	1,220	2,848	4,000
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 額		2,270	1,552	4,585	4,000
研 究 開 発 費		6,876	7,937	14,598	16,000
広 告 宣 伝 費		15,211	22,807	46,227	50,000
従 業 員 数		2,981人	3,015人	2,977人	
期 中 平 均 レ ー ト (US ド ル)	1ドル=	123.14円	118.05円	121.95円	
期 中 平 均 レ ー ト (ユ ー ロ)	1ユーロ=	116.94円	133.46円	121.04円	

3. 提出会社の主な未予約外貨建資産

			単位:百万ドル、百万ユーロ		
		前中間期末 残高	当中間期末 残高	前期末 残高	前期末 為替レート
				為替レート	想定 為替レート
US ド ル 建 現 金 及 び 預 金		3,775	4,580	4,231	1ドル=
US ド ル 建 売 掛 金		483	320	284	120.20円
ユ ー ロ 建 現 金 及 び 預 金		1,428	339	684	1ユーロ=
ユ ー ロ 建 売 掛 金		404	288	223	129.83円
					129.19円
					130.00円